

## GSビッグデータ・ストラテジー(日本株)

第14期末(2024年5月10日)		第14期	
基準価額	11,845円	騰落率	19.7%
純資産総額	11,231百万円	分配金合計	1,810円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とします。計量分析を用いて投資対象のリターン予測を行うと同時に、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。
主要投資対象	
本ファンド	日本計量株式マザーファンドの受益証券
日本計量株式マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②TOPIX(東証株価指数)(配当込み)をベンチマークとし、長期的にこれを上回る投資成果を獲得することを目的とします。 ③本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎計算期末(5月10日および11月10日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

## 追加型投信/国内/株式

第14期(決算日2024年5月10日)

作成対象期間:2023年11月11日~2024年5月10日

## 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GSビッグデータ・ストラテジー(日本株)」は、このたび、第14期の決算を行いました。本ファンドは、ビッグデータやAI(人工知能)を活用した独自開発の計量モデルを用いて、多様な銘柄評価基準に基づき国内の上場株式の幅広い銘柄に分散投資することにより、長期的にベンチマーク(TOPIX(東証株価指数)(配当込み))を上回る投資成果を獲得することをめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー  
お問合せ先: 03-4587-6000(代表)  
受付時間: 営業日の午前9時~午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前金		ベンチマーク		株式組入率 比	純資産額
		期騰	期中率	期騰	期中率		
	円	円	%		%	%	百万円
10期（2022年5月10日）	10,124	90	△ 0.7	11,506	△ 7.3	97.7	11,239
11期（2022年11月10日）	10,249	240	3.6	11,965	4.0	98.7	10,706
12期（2023年5月10日）	10,773	470	9.7	13,040	9.0	98.6	10,601
13期（2023年11月10日）	11,409	1,280	17.8	14,770	13.3	100.8	10,560
14期（2024年5月10日）	11,845	1,810	19.7	17,444	18.1	104.3	11,231

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマークは、2017年7月5日を10,000として指数化しております。

(注3) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入率は、実質比率を記載しております。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入率 比
		騰落率	騰落率	
(期首) 2023年11月10日	円 11,409	% —	14,770	% 100.8
11月末	11,613	1.8	15,018	96.5
12月末	11,517	0.9	14,984	99.1
2024年1月末	12,480	9.4	16,154	96.6
2月末	13,151	15.3	16,950	97.4
3月末	13,995	22.7	17,702	97.1
4月末	13,754	20.6	17,540	96.9
(期末) 2024年5月10日	13,655	19.7	17,444	104.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

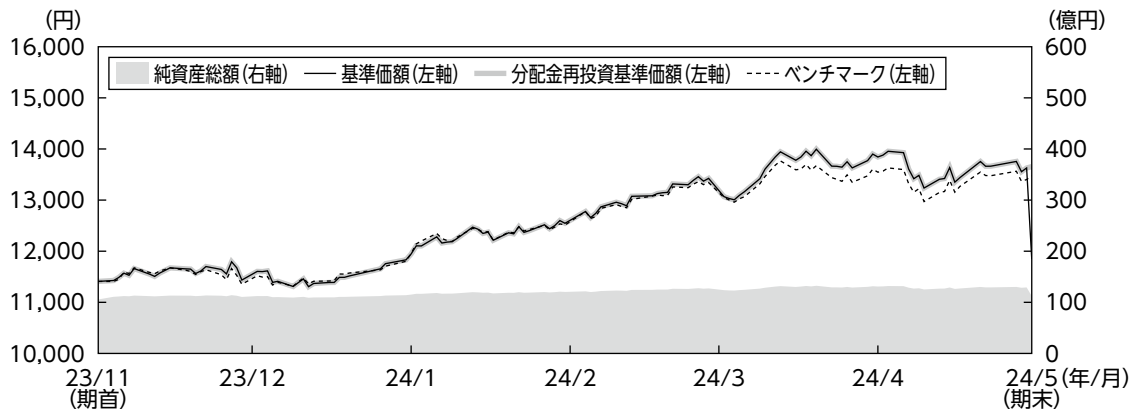
(注2) ベンチマークは、2017年7月5日を10,000として指数化しております。

(注3) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入率は、実質比率を記載しております。

## ■運用経過

### ◆基準価額等の推移について（2023年11月11日～2024年5月10日）



第14期首：11,409円

第14期末：11,845円

（当期中にお支払いした分配金：1,810円）

騰落率：+19.7%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

### ◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の11,409円から436円上昇し、期末には11,845円となりました。

#### 上昇要因

当期の日本株式市場が上昇したことや、「モメンタム」および「バリュー」の投資テーマがプラス寄与となったことなどが基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

分配金をお支払いしたことや、「収益性」の投資テーマがマイナス寄与となったことが基準価額の下落要因となりました。

**◆投資環境について****<日本株式市場>**

当期の日本株式市場は上昇しました。

期初から2023年末までは、F R B（米連邦準備制度理事会）の利上げ停止ムードの高まりから円高が進行し、米ハイテク関連銘柄が下落したことや日銀の金融政策修正への警戒感から、日本株式市場は横ばいで推移しました。

2024年になると、米半導体関連銘柄の上昇を受けて日本株式市場も上昇しました。日銀はマイナス金利を解除したものの、金融緩和的な姿勢に変化はなく3月下旬まで上昇が続きました。4月以降は、米国のC P I（消費者物価指数）など経済指標が市場予想より堅調な数値となり、米国の利下げ時期が後ずれするとの予想が広まりました。さらに中東情勢の悪化なども市場の重しとなり、日本株式市場は期末まで横ばいで推移しました。

**◆ポートフォリオについて****<本ファンド>**

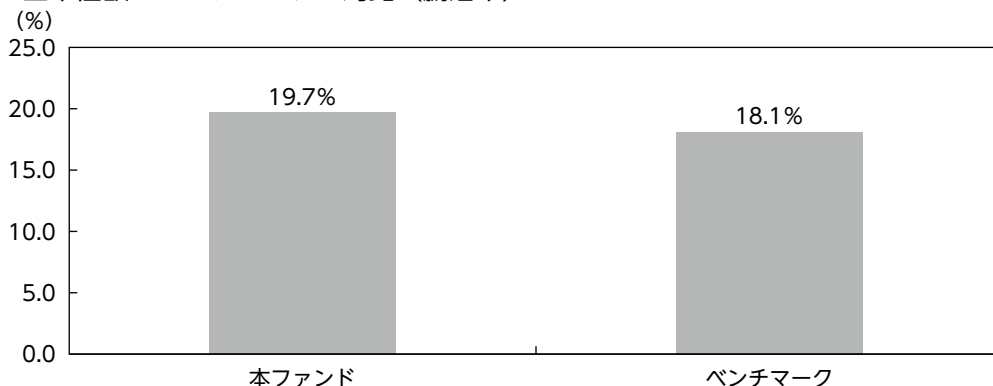
日本計量株式マザーファンドを通じて、日本の上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。

**<本マザーファンド>**

本マザーファンドでは、ビッグデータやA I（人工知能）を活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資することにより、長期的にベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を獲得することをめざしました。

## ◆ベンチマークとの差異について

＜当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+19.7%となり、ベンチマーク（+18.1%）を上回りました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュウ（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価していますが、「収益性」の投資テーマがマイナス寄与となったものの、「モメンタム」および「バリュウ」がプラス寄与となったことなどから、本ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。

## ◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は1,810円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## 今後の運用方針について

＜本ファンド＞

今後も引き続き本マザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

＜本マザーファンド＞

本マザーファンドでは、ビッグデータやAI（人工知能）を活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資することにより、長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を獲得することをめざします。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年11月11日～2024年5月10日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	84円 (38)	0.656% (0.301)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(42)	(0.328)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
売買委託手数料 (株式)	6 (5)	0.043 (0.043)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.010 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(その他)	(1)	(0.005)	
合計	91	0.709	

期中の平均基準価額は12,751円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

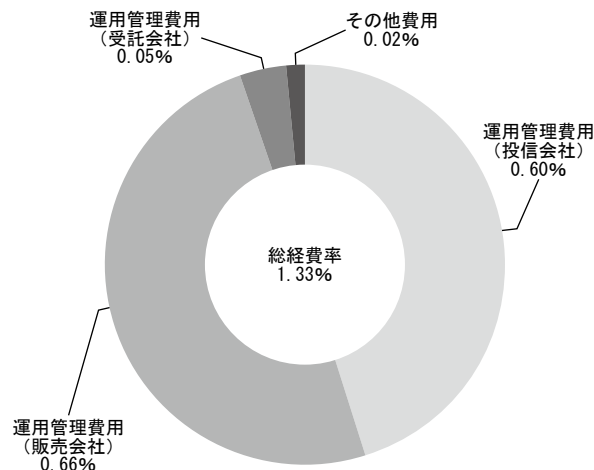
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■売買及び取引の状況（2023年11月11日から2024年5月10日まで）

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本計量株式マザーファンド	千口 233,320	千円 887,810	千口 510,487	千円 1,909,502

## ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本計量株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	40,975,285千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,541,773千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.33	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

## ■利害関係人との取引状況等（2023年11月11日から2024年5月10日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2024年5月10日現在）

## 親投資信託残高

種 類	前 期 末			当 期 末		
	口 数	金 額	評 価 額	口 数	金 額	評 価 額
日本計量株式マザーファンド	千口 3,262,180	千円 13,027,790	千円 13,027,790	千口 2,985,012	千円 12,012,012	千円 13,027,790

## ■投資信託財産の構成

2024年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本計量株式マザーファンド	千円 13,027,790	% 99.9
コール・ローン等、その他	19,076	0.1
投資信託財産総額	13,046,866	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末	
	2024年5月10日	
(A) 資 産	13,046,866,266円	
日本計量株式マザーファンド(評価額)	13,027,790,235	
未 収 入 金	19,076,031	
(B) 負 債	1,815,427,002	
未 払 収 益 分 配 金	1,716,176,360	
未 払 解 約 金	19,076,031	
未 払 信 託 報 酬	79,001,617	
そ の 他 未 払 費 用	1,172,994	
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	11,231,439,264	
元 本	9,481,637,352	
次 期 繰 越 損 益 金	1,749,801,912	
(D) 受 益 権 総 口 数	9,481,637,352口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,845円	

## ■損益の状況

項 目	当 期	
	自 2023年11月11日 至 2024年5月10日	
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,169,147,139円	
売 買 益	2,229,985,267	
売 買 損	△ 60,838,128	
(B) 信 託 報 酬 等	△ 80,174,611	
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	2,088,972,528	
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	979,097,839	
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	397,907,905	
(配 当 等 相 当 額)	( 296,241,009)	
(売 買 損 益 相 当 額)	( 101,666,896)	
(F) 計 (C + D + E)	3,465,978,272	
(G) 収 益 分 配 金	△1,716,176,360	
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	1,749,801,912	
追 加 信 託 差 損 益 金	397,907,905	
(配 当 等 相 当 額)	( 297,493,640)	
(売 買 損 益 相 当 額)	( 100,414,265)	
分 配 準 備 積 立 金	1,351,894,007	

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は9,256,266,225円、当作成期間中において、追加設定元本額は742,183,649円、同解約元本額は516,812,522円です。



## ■分配金のお知らせ

決 算 期	第 14 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	1,810円

- ◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。
- ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税率は、個人の受益者については原則20.315%（所得税15.315%、地方税5%）です。ただし、外国税額控除の適用となった場合には、軽減される場合があります。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

## ■分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項 目	第 14 期
	2023年11月11日～2024年5月10日
当期分配金	1,810
（対基準価額比率）	13.255
当期の収益	1,810
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,845

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 日本計量株式マザーファンド

## 親投資信託

第47期（決算日2024年5月10日）

作成対象期間：2023年11月11日～2024年5月10日

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
法令・諸規則に基づき、親投資信託（マザーファンド）の期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）を運用上のベンチマークとして、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。独自開発の計量モデルを用いたアクティブ運用により銘柄選択等を行い、付加価値の追求をめざします。投資判断には、企業業績情報等を取り入れ、株式の割高・割安を的確に把握するよう努めます。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	期騰落中率		ベンチマーク	期騰落中率		株式組入率 純総資産額
		騰落	率		騰落	率	
	円		%			%	百万円
43期 (2022年5月10日)	26,557	△ 0.1		13,667	△ 7.3	96.2	14,414
44期 (2022年11月10日)	27,698	4.3		14,212	4.0	95.7	14,141
45期 (2023年5月10日)	30,574	10.4		15,489	9.0	93.8	14,276
46期 (2023年11月10日)	36,243	18.5		17,544	13.3	90.1	16,024
47期 (2024年5月10日)	43,644	20.4		20,721	18.1	89.9	22,651

(注1) ベンチマークは、2000年11月30日を10,000として指数化しております。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク	騰落率		株式組入率 純総資産額
	騰落	率		騰落	率	
(期首) 2023年11月10日	円	%			%	
	36,243	—	17,544	—	90.1	
11月末	36,916	1.9	17,838	1.7	96.4	
12月末	36,649	1.1	17,798	1.4	98.9	
2024年1月末	39,756	9.7	19,189	9.4	96.3	
2月末	41,929	15.7	20,134	14.8	97.1	
3月末	44,657	23.2	21,027	19.8	96.7	
4月末	43,940	21.2	20,835	18.8	96.3	
(期末) 2024年5月10日	43,644	20.4	20,721	18.1	89.9	

(注1) 騰落率は期首比です。

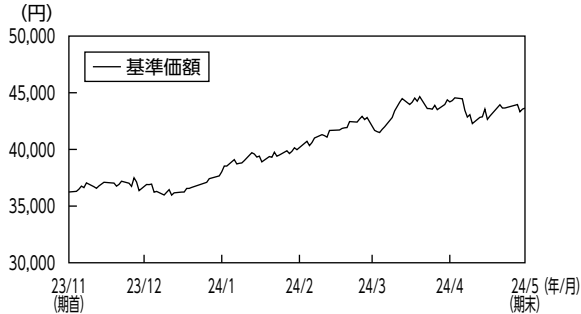
(注2) ベンチマークは、2000年11月30日を10,000として指数化しております。

(注3) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

## ■運用経過

### ◆基準価額の推移について

(2023年11月11日～2024年5月10日)



### ◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の36,243円から7,401円上昇し、期末には43,644円となりました。

#### 上昇要因

当期の日本株式市場が上昇したことや、「モメンタム」および「バリュー」の投資テーマがプラス寄与となったことなどが基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

「収益性」の投資テーマがマイナス寄与となったことが基準価額の下落要因となりました。

### ◆投資環境について

#### <日本株式市場>

当期の日本株式市場は上昇しました。

期初から2023年末までは、F R B (米連邦準備制度理事会) の利上げ停止ムードの高まりから円高が進行し、米ハイテク関連銘柄が下落したことや日銀の金融政策修正への警戒感から、日本株式市場は横ばいで推移しました。

2024年になると、米半導体関連銘柄の上昇を受けて日本株式市場も上昇しました。日銀はマイナス金利を解除したものの、金融緩和的な姿勢に変化はなく3月下旬まで上昇が続きました。4月以降は、米国のC P I (消費者物価指数) など経済指標が市場予想より堅調な数値となり、米国の利下げ時期が後ずれするとの予想が広まりました。さらに中東情勢の悪化なども市場の重しとなり、日本株式市場は期末まで横ばいで推移しました。

**◆ポートフォリオについて**

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざしました。

**◆ベンチマークとの差異について**

当期の本ファンドのパフォーマンスは+20.4%となり、ベンチマーク（+18.1%）を上回りました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュウ（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価していますが、「収益性」の投資テーマがマイナス寄与となったものの、「モメンタム」および「バリュウ」がプラス寄与となったことなどから、本ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。

**今後の運用方針について**

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざします。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年11月11日～2024年5月10日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	18円 (18) (0)	0.045% (0.044) (0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	18	0.045	

期中の平均基準価額は40,641円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況(2023年11月11日から2024年5月10日まで)

## (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内 上 場		千株	千円	千株	千円
		8,762 (485)	22,015,643 ( )	6,938	18,959,642

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 5,642	百万円 5,625	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡し代金。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	40,975,285千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,541,773千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■利害関係人との取引状況等（2023年11月11日から2024年5月10日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2024年5月10日現在）

## (1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
INPEX	—	6.2	15,028
<b>建設業 (7.2%)</b>			
オリエンタル白石	—	52.8	20,169
鹿島建設	24.3	—	—
三井住友建設	—	72.4	28,742
ピーエス三菱	—	4.5	4,522
日本道路	19.8	33.6	64,209
東亜建設工業	2.8	70.1	75,497
若築建設	—	1.6	5,400
東洋建設	24.5	—	—
福田組	—	1	5,600
住友林業	—	48.1	283,693
大和ハウス工業	—	73	312,075
積水ハウス	64.3	93.3	339,425
ユアテック	—	12.9	19,917
四電工	—	10.2	37,536
関電工	38.1	47.9	90,195
きんでん	3.2	—	—
住友電設	—	2.1	7,770
三機工業	—	9.1	20,356
朝日工業社	—	14.8	22,866
大気社	—	20.7	100,602
東洋エンジニアリング	—	39.6	36,154
レイズネクスト	11.4	—	—
<b>食料品 (3.6%)</b>			
ニッポン	25.3	14.5	35,032
日清製粉グループ本社	48.3	77	161,007
フィード・ワン	—	6.4	6,803
DM三井製糖ホールディングス	4.7	—	—
森永製菓	—	2	5,284
アサヒグループホールディングス	2.1	45.6	250,024
サントリー食品インターナショナル	22.3	—	—
日清オイリオグループ	9	—	—
日清食品ホールディングス	—	58.4	251,236
理研ビタミン	2.5	5.7	14,859
<b>繊維製品 (0.0%)</b>			
東レ	—	13	9,352

銘柄	前期末	当期末	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>パルプ・紙 (0.0%)</b>			
中越パルプ工業	—	2.6	4,443
<b>化学 (0.9%)</b>			
クラレ	7	—	—
住友精化	—	1.6	8,016
日本酸素ホールディングス	28.1	5.3	24,910
日本化学工業	—	3.9	9,305
日本パーカライジング	—	3.7	4,440
積水化学工業	46	17.6	39,776
関西ペイント	—	1.2	2,499
サカタインクス	—	24.5	38,710
小林製薬	6.4	—	—
JSP	13.1	22.9	51,525
<b>医薬品 (3.6%)</b>			
アステラス製薬	39.5	176.3	269,298
ロート製薬	6.9	—	—
小野薬品工業	82.4	—	—
持田製薬	8	—	—
参天製薬	2.1	16.6	27,091
キッセイ薬品工業	7	—	—
鳥居薬品	13.7	2.6	10,439
東和薬品	4.1	9.2	25,548
大塚ホールディングス	45.4	54.5	358,937
サワイグループホールディングス	—	5.6	32,480
<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>			
ENEOSホールディングス	—	198.1	142,552
<b>ゴム製品 (0.4%)</b>			
TOYO TIRE	—	30.1	87,952
ブリヂストン	1	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.8%)</b>			
ノリタケカンパニーリミテド	—	6.4	26,240
日本碍子	4.3	127.2	266,420
ニチアス	—	15.7	67,353
<b>鉄鋼 (1.0%)</b>			
日本製鉄	67.8	36.4	120,484
神戸製鋼所	108.8	2.7	5,352
JFEホールディングス	—	3.1	7,173
東京製鐵	50.3	—	—

銘柄	前期末	当期末		評価額
	株数	株数	株数	
	千株	千株		千円
共英製鋼	11.3	16.9		36,875
東京製鋼	2.5	7		35,420
愛知製鋼	6.2	—		—
栗本鐵工所	5.1	—		—
<b>非鉄金属 (1.7%)</b>				
古河機械金属	—	13		25,597
住友電気工業	27	131.7		318,450
SWCC	—	2.6		11,089
<b>金属製品 (1.2%)</b>				
川田テクノロジーズ	—	2.1		6,394
東洋製罐グループホールディングス	—	28.9		70,183
横河ブリッジホールディングス	—	22.4		64,982
日東精工	—	9.5		5,966
東京製鋼	—	8.2		11,881
三益半導体工業	23.7	20.4		75,378
<b>機械 (7.0%)</b>				
芝浦機械	2.8	—		—
オーエスジー	—	9.2		18,703
ディスコ	—	0.4		20,352
リケンNPR	6.4	—		—
オプトラン	16.5	—		—
平田機工	—	2.7		19,062
三井海洋開発	—	14.5		48,357
サトーホールディングス	—	24.8		53,220
小松製作所	—	10.5		48,636
住友重機械工業	27.5	59.4		263,260
日立建機	—	12.4		55,973
北川鉄工所	13.6	13.6		21,216
三菱化工機	—	7		27,020
帝国電機製作所	6.8	—		—
新東工業	68.8	106.6		130,478
濠谷工業	—	5.1		17,875
アイチ コーポレーション	13.1	—		—
小森コーポレーション	—	5.3		6,587
トーヨーカネツ	—	2.4		10,200
栗田工業	10.6	—		—
椿本チエイン	—	4.4		23,892
アネスト岩田	—	7.5		10,447
加藤製作所	—	8.1		11,097
タダノ	—	19.5		24,852
マースグループホールディングス	27.1	—		—
グローリー	5.8	18.6		53,716
大豊工業	16.1	20.3		17,194
日本精工	24.2	—		—
ジェイテクト	—	68.6		83,108

銘柄	前期末	当期末		評価額
	株数	株数	株数	
	千株	千株		千円
イーグル工業	51.4	—		—
キッツ	—	55.4		72,574
三菱重工業	—	54.5		69,814
I H I	—	78		309,348
<b>電気機器 (18.8%)</b>				
日清紡ホールディングス	—	17.2		19,547
コニカミノルタ	—	28.6		15,495
ブラザー工業	42.1	46.7		138,021
日立製作所	—	31.3		452,285
三菱電機	59.5	152.9		425,520
芝浦メカトロニクス	—	1.3		8,866
東光高岳	—	7.3		15,549
ミマキエンジニアリング	—	5.6		7,862
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	27		80,635
日本電気	26.4	25.2		270,270
富士通	13.1	160.1		375,754
ルネサスエレクトロニクス	—	93.9		237,567
セイコーエプソン	—	85.7		215,492
アクセル	3	—		—
能美防災	1	—		—
パナソニック ホールディングス	—	258.8		342,133
ソニーグループ	12.9	12.5		146,375
日本航空電子工業	—	7.9		19,773
マクセル	—	6.6		10,243
横河電機	—	44.3		178,972
キーエンス	0.1	0.1		7,016
遠藤照明	3	—		—
小糸製作所	—	18.9		43,564
SCREENホールディングス	26.9	7.2		111,204
キャノン	—	31		135,904
東京エレクトロン	15.2	16.1		563,500
<b>輸送用機器 (10.7%)</b>				
トヨタ紡織	2.6	21.3		48,564
豊田自動織機	—	1.6		24,224
三菱ロジスネクスト	72.3	66.4		104,646
日産自動車	150.5	—		—
いすゞ自動車	54.3	79.4		153,718
トヨタ自動車	151.9	200.8		687,740
トビー工業	—	26.9		67,223
ティラド	—	2.4		8,976
アイシン	44.4	10.3		57,803
マツダ	144.4	163.9		276,171
本田技研工業	239.5	281.5		488,824
SUBARU	93	29.6		98,420
エクセディ	2.3	—		—



銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
豊田合成	—	43.9	136,616
愛三工業	75.7	15.1	22,272
<b>精密機器 (0.2%)</b>			
日本エム・ディ・エム	6.3	—	—
東京精密	8.9	—	—
マニー	—	14.8	27,949
シード	—	9.7	5,761
シチズン時計	—	14.8	15,110
<b>その他製品 (3.0%)</b>			
中本ボックス	3.3	—	—
パイロットコーポレーション	1.8	—	—
萩原工業	—	1.6	2,459
TOPPANホールディングス	55.4	50.6	190,711
大日本印刷	38.2	17.7	82,181
TAKARA & COMPANY	12	—	—
リンテック	—	3.6	11,916
イトーキ	79.2	—	—
三菱鉛筆	15.3	53.4	125,436
コクヨ	31.6	31.6	83,961
オカムラ	48	51.9	123,418
<b>電気・ガス業 (1.0%)</b>			
中部電力	36.3	47.1	93,729
関西電力	31.5	23.3	56,665
四国電力	—	36.8	50,600
東邦瓦斯	3.5	—	—
<b>陸運業 (0.1%)</b>			
京王電鉄	4.2	—	—
東海旅客鉄道	49.2	—	—
丸全昭和運輸	2.7	—	—
ニッコンホールディングス	4	8.9	27,857
NIPPON EXPRESSホールディングス	6	—	—
<b>海運業 (2.8%)</b>			
日本郵船	62.3	48.4	224,963
商船三井	—	40.3	200,250
川崎汽船	—	41.8	95,805
飯野海運	—	31.2	40,248
<b>倉庫・運輸関連業 (0.8%)</b>			
日新	—	3.1	11,764
三井倉庫ホールディングス	—	1.6	7,368
上組	31.2	41.7	139,611
キムラユニティー	—	7.4	13,586
<b>情報・通信業 (7.0%)</b>			
NECネットエスアイ	—	10.1	24,694
日鉄ソリューションズ	15.8	16.4	81,590
T I S	30	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱総合研究所	0.5	2.4	11,580
SRAホールディングス	13.7	13.7	54,731
トレンドマイクロ	35.8	14.5	108,286
日本オラクル	4.2	—	—
アルファシステムズ	—	2.6	8,138
大塚商会	7.2	—	—
アルゴグラフィックス	—	1.7	7,063
日本テレビホールディングス	2.2	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	72.9	31.3	28,608
日本電信電話	1,729.5	1,968.9	319,552
KDDI	44.8	31.2	134,472
ソフトバンク	51	56.5	110,372
ビジネスブレイン太田昭和	5.3	—	—
シーイーシー	13.2	27.9	50,164
アイ・エス・ピー	7.1	1.9	2,715
ジャストテック	3.6	—	—
S C S K	61.1	76	218,082
NSW	1.4	1.4	4,529
アイネス	20.3	—	—
福井コンピュータホールディングス	—	3.6	9,108
ソフトバンクグループ	30.3	32.7	257,577
<b>卸売業 (5.5%)</b>			
双日	29.1	74.9	316,152
アルフレッサ ホールディングス	2.9	9.2	21,900
ヤマエグループホールディングス	—	13.1	35,658
三菱食品	12.4	2.8	15,344
S P K	2.3	2.3	4,894
たけびし	2.4	—	—
シークス	—	5.6	9,111
伊藤忠商事	42.8	—	—
丸紅	94.3	—	—
豊田通商	29.3	33.1	323,949
兼松	—	51.8	139,808
三菱商事	—	13	44,005
第一実業	45.3	45.3	100,339
キャノンマーケティングジャパン	7.3	—	—
ユアサ商事	5.1	—	—
阪和興業	1.7	—	—
G S I クレオス	—	14.8	33,166
加賀電子	19.6	6.3	36,855
立花エレテック	1.6	—	—
西本Wismettacホールディングス	—	2.5	14,475
加藤産業	5.5	—	—
イエローハット	32.5	—	—
スズケン	—	4.1	19,491

銘柄	前期末	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>小売業 (0.4%)</b>			
サンエー	6.1	—	—
あみやき亭	18.3	—	—
DCMホールディングス	18	—	—
J.フロント リテイリング	69.7	—	—
ドトール・日レスホールディングス	18.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	45.6	—	—
アドヴァングループ	17.3	—	—
ライフコーポレーション	1.2	—	—
高島屋	98.7	13.9	32,129
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	13.9	25,826
イズミ	2.3	—	—
平和堂	2.5	—	—
ヤオコー	0.8	—	—
元気寿司	—	4.5	12,771
王将フードサービス	1	—	—
<b>銀行業 (4.0%)</b>			
ゆうちょ銀行	128.1	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	184.4	112.4	179,053
三井住友トラスト・ホールディングス	—	76.2	249,859
秋田銀行	1.6	—	—
岩手銀行	2.4	—	—
福井銀行	3.7	—	—
南都銀行	3.7	—	—
宮崎銀行	2	0.8	2,608
みずほフィナンシャルグループ	3.5	127.5	391,042
京葉銀行	8.7	—	—
<b>証券、商品先物取引業 (2.5%)</b>			
大和証券グループ本社	—	140	162,610
野村ホールディングス	—	241	213,839
岡三証券グループ	35.1	13.2	9,807
東洋証券	15	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	187.7	187.7	106,801
水戸証券	—	14.6	7,811
極東証券	20.8	—	—
岩井コスモホールディングス	2.8	—	—

銘柄	前期末	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>保険業 (5.6%)</b>			
SOMPOホールディングス	38.2	111	351,426
MS&ADインシュアランスグループホール	46.1	139.8	405,769
第一生命ホールディングス	—	51.9	187,670
東京海上ホールディングス	103.4	39.6	202,554
<b>その他金融業 (4.3%)</b>			
東京センチュリー	26	111.9	168,241
ジャックス	—	3.6	20,304
オリックス	106.2	116.6	392,708
三菱HCキャピタル	240.4	284	293,230
<b>不動産業 (3.8%)</b>			
大東建託	—	1.2	20,046
ヒューリック	18.3	—	—
野村不動産ホールディングス	19.3	66.5	300,912
東急不動産ホールディングス	237.5	142.4	166,465
三井不動産	41.9	14.2	22,400
三菱地所	74.3	—	—
住友不動産	33.6	46.7	256,943
<b>サービス業 (0.3%)</b>			
E・Jホールディングス	—	4.7	8,779
オリエンタルランド	3.1	—	—
ユー・エス・エス	—	35.1	46,472
日本郵政	43.7	—	—
エイチ・アイ・エス	—	4.4	7,515
ニシオホールディングス	—	1.8	7,380
セコム	0.8	—	—
丹青社	70.3	—	—
応用地質	7.2	—	—
<b>合 計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>7,469</b>	<b>9,779</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>177</b>	<b>203</b>
			<b>20,361,026</b>
			<b>&lt;89.9%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 一印は組入れなし。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄 別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 218	百万円 —

(注) 一印は組入れなし。

## ■投資信託財産の構成

2024年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 20,361,026	% 87.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,975,785	12.8
投 資 信 託 財 産 総 額	23,336,811	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2024年5月10日
(A) 資 産	23,336,811,920円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,473,413,529
株 式(評価額)	20,361,026,610
未 収 入 金	1,209,792,900
未 収 配 当 金	229,418,440
未 収 利 息	1,428
差 入 委 託 証 拠 金	63,159,013
(B) 負 債	685,164,038
未 払 金	666,088,007
未 払 解 約 金	19,076,031
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	22,651,647,882
元 本	5,190,133,314
次 期 繰 越 損 益 金	17,461,514,568
(D) 受 益 権 総 口 数	5,190,133,314口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,644円

## ■損益の状況

項 目	当 期
	自 2023年11月11日 至 2024年5月10日
(A) 配 当 等 収 益	281,372,292円
受 取 配 当 金	281,451,040
受 取 利 息	37,494
そ の 他 収 益 金	774
支 払 利 息	△ 117,016
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,870,638,360
売 買 益	3,298,152,093
売 買 損	△ 427,513,733
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	37,072,915
取 引 益	59,344,408
取 引 損	△ 22,271,493
(D) そ の 他 費 用 等	△ 27,419
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	3,189,056,148
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	11,602,950,247
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,935,898,410
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 2,266,390,237
(I) 計 (E + F + G + H)	17,461,514,568
次 期 繰 越 損 益 金(I)	17,461,514,568

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は4,421,333,837円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,561,912,203円、同解約元本額は793,112,726円です。

(注5) 元本の内訳

G S ビッグデータ・ストラテジー(日本株)	2,985,012,885円
G S 日本株・プラス(通貨分散コース)	1,362,804,625円
G S 日本株・プラス(米ドルコース)	842,315,804円